



2015年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2014年11月11日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8308 URL <http://www.resona-gr.co.jp>

代表者 取締役兼代表執行役社長 東 和浩

問合せ先責任者 財務部長 竹野 謙

TEL 03-6704-3111

四半期報告書提出予定日 2014年11月26日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2015年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2014年4月1日~2014年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益		潜在株式 調整後 1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2015年3月期中間期	439,551	(2.4)	187,725	(7.6)	132,704	(8.7)	60	67	52	81
2014年3月期中間期	429,210	(2.8)	174,398	(29.1)	122,069	(△30.5)	51	47	35	81

(注) 包括利益 2015年3月期中間期 211,431百万円(35.3%) 2014年3月期中間期 156,289百万円(△ 2.3%)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2015年3月期中間期	45,165,227	1,848,925	1,848,925	1,848,925	3.8	612	66
2014年3月期	44,719,434	1,956,412	1,956,412	1,956,412	4.1	552	89

(参考) 自己資本 2015年3月期中間期 1,706,278百万円 2014年3月期 1,817,180百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2014年3月期	ー	0	00	ー	15	00
2015年3月期	ー	0	00	ー	15	00
2015年3月期(予想)	ー	0	00	ー	15	00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2015年3月期の連結業績予想(2014年4月1日~2015年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	285,000	(△8.7)	190,000	(△13.9)	81	49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2015年3月期中間期	2,324,118,091株	2014年3月期	2,324,118,091株
②期末自己株式数	2015年3月期中間期	136,490,837株	2014年3月期	137,204,297株
③期中平均株式数(中間期)	2015年3月期中間期	2,187,249,368株	2014年3月期中間期	2,371,546,695株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式を含んでおります。

2015年3月期中間期 5,553,500株 2014年3月期 6,273,200株

(個別業績の概要)

1. 2015年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2014年4月1日~2014年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2015年3月期中間期	27,446	(△78.6)	23,890	(△80.9)	24,160	(△80.3)	24,250	(△80.3)	11	08
2014年3月期中間期	128,305	(5.2)	124,868	(5.4)	122,599	(3.2)	123,317	(3.8)	51	99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2015年3月期中間期	1,289,151		887,799		68.9		238	52
2014年3月期	1,561,549		1,177,184		75.4		260	24

(参考) 自己資本 2015年3月期中間期 887,799百万円 2014年3月期 1,177,184百万円

2. 2015年3月期の個別業績予想(2014年4月1日~2015年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	128,500	(△71.7)	121,500	(△72.8)	121,500	(△72.7)	121,500	(△72.7)	50	18

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当中間連結会計期間までの当社グループの実績を踏まえ、2014年5月13日に公表いたしました2015年3月期(通期)の連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、別途開示しております決算補足説明資料(決算ハイライトP.8)をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

決算補足説明資料や決算説明会資料の入手方法

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

また、当社は2014年11月17日(月)にIR説明会(機関投資家・アナリスト向け)を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
丙種第一回優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	68 00	68 00
2015年3月期	—	0 00			
2015年3月期(予想)			—	54 40	54 40
己種第一回優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	185 00	185 00
2015年3月期	—	0 00			
2015年3月期(予想)			—	148 00	148 00
第3種第一回優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	19 02	19 02
2015年3月期	—	—			
2015年3月期(予想)			—	—	—
第4種優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	992 50	992 50
2015年3月期	—	0 00			
2015年3月期(予想)			—	992 50	992 50
第5種優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	918 75	918 75
2015年3月期	—	0 00			
2015年3月期(予想)			—	918 75	918 75
第6種優先株式					
2014年3月期	—	0 00	—	1,237 50	1,237 50
2015年3月期	—	0 00			
2015年3月期(予想)			—	1,237 50	1,237 50

(注) 丙種第一回優先株式及び己種第一回優先株式については、上記のほかに2014年3月期に係る配当として、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当(それぞれ総額で年間120億円及び年間200億円、純資産減少割合1.1%)を実施しました。特別優先配当金は、預金保険機構との間で締結した「公的資金としての株式の取扱いに関する契約書」(2013年6月21日付)に基づき、丙種第一回優先株式及び己種第一回優先株式に係る公的資金の返済に充当されます。なお、2015年3月期についても、同額の特別優先配当を実施する予定です。

○ 1株当たり予想当期純利益の計算式

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

* 予想期中平均普通株式数(自己株式を除く)

2,187,627,254株

* 予想優先株式配当金総額

11,725百万円(注)

(注) 予想優先株式配当金総額には、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当を含めておりません。

○ 添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 1株当たり情報	9
【ご参考】信託財産残高表	11
3. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 2012 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 2012 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が 636 百万円増加、退職給付に係る負債が 1,110 百万円減少し、利益剰余金が 1,483 百万円増加しております。また、当中間連結累計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【追加情報】

（丙種優先株式および己種優先株式に係る公的資金の要返済額）

当社は、2013 年 6 月 21 日、預金保険機構との間で、株式会社整理回収機構が保有する当社の優先株式につき返済すべき総額が 1,600 億円であることを確認し、その返済を当該優先株式に対する特別優先配当によって行うこと等を約する「公的資金としての株式の取扱いに関する契約書」を締結いたしました。

当中間連結会計期間末における丙種優先株式および己種優先株式に係る公的資金の要返済額は 1,280 億円（前連結会計年度 1,600 億円）であります。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
現金預け金	6,471,899	7,127,626
コールローン及び買入手形	154,318	167,383
買入金銭債権	332,671	313,429
特定取引資産	616,571	576,282
金銭の信託	193	190
有価証券	8,698,464	8,173,487
貸出金	26,701,668	26,769,761
外国為替	72,757	70,811
その他資産	934,781	1,242,861
有形固定資産	307,887	308,471
無形固定資産	40,475	38,599
退職給付に係る資産	24,548	30,100
繰延税金資産	128,970	80,231
支払承諾見返	490,552	489,866
貸倒引当金	△256,192	△223,789
投資損失引当金	△133	△85
資産の部合計	44,719,434	45,165,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
預金	35,745,906	35,577,863
譲渡性預金	1,949,860	2,539,800
コールマネー及び売渡手形	854,793	1,043,104
売現先勘定	38,994	60,993
債券貸借取引受入担保金	49,891	155,819
特定取引負債	305,542	335,650
借入金	1,081,701	715,284
外国為替	1,173	3,691
社債	696,418	663,582
信託勘定借	533,844	544,448
その他負債	902,887	1,097,803
賞与引当金	18,070	9,351
退職給付に係る負債	26,978	19,690
その他の引当金	42,418	35,284
繰延税金負債	290	370
再評価に係る繰延税金負債	23,696	23,696
支払承諾	490,552	489,866
負債の部合計	42,763,022	43,316,302
純資産の部		
資本金	50,472	50,472
資本剰余金	409,293	142,347
利益剰余金	1,169,785	1,257,027
自己株式	△85,855	△85,599
株主資本合計	1,543,696	1,364,248
その他有価証券評価差額金	244,166	306,453
繰延ヘッジ損益	28,110	33,457
土地再評価差額金	41,254	41,254
為替換算調整勘定	△4,081	△4,111
退職給付に係る調整累計額	△35,965	△35,023
その他の包括利益累計額合計	273,484	342,030
少数株主持分	139,231	142,646
純資産の部合計	1,956,412	1,848,925
負債及び純資産の部合計	44,719,434	45,165,227

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
経常収益	429,210	439,551
資金運用収益	238,033	230,392
(うち貸出金利息)	198,826	187,713
(うち有価証券利息配当金)	27,547	27,878
信託報酬	11,876	11,255
役務取引等収益	94,890	96,479
特定取引収益	560	2,652
その他業務収益	22,159	18,117
その他経常収益	61,690	80,653
経常費用	254,812	251,826
資金調達費用	22,683	20,207
(うち預金利息)	10,284	7,678
役務取引等費用	24,261	23,922
特定取引費用	3,324	587
その他業務費用	4,781	3,738
営業経費	175,699	177,602
その他経常費用	24,062	25,767
経常利益	174,398	187,725
特別利益	3,122	71
固定資産処分益	3,122	71
特別損失	1,646	1,661
固定資産処分損	664	667
減損損失	982	994
税金等調整前中間純利益	175,874	186,134
法人税、住民税及び事業税	30,221	34,776
法人税等調整額	19,217	16,131
法人税等合計	49,438	50,907
少数株主損益調整前中間純利益	126,435	135,227
少数株主利益	4,366	2,522
中間純利益	122,069	132,704

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	126,435	135,227
その他の包括利益	29,853	76,204
その他有価証券評価差額金	31,093	62,287
繰延ヘッジ損益	△9,364	5,347
為替換算調整勘定	8,126	7,628
退職給付に係る調整額	-	938
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
中間包括利益	156,289	211,431
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	145,970	201,250
少数株主に係る中間包括利益	10,319	10,181

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	340,472	237,082	1,315,470	△89,596	1,803,428
当中間期変動額					
剰余金の配当			△46,327		△46,327
中間純利益			122,069		122,069
自己株式の取得				△100,002	△100,002
自己株式の処分		△0		285	284
自己株式の消却		△139,694		139,694	—
利益剰余金から資本金への振替	320,000		△320,000		—
資本金から剰余金への振替	△610,000	610,000			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△290,000	470,305	△244,258	39,977	△23,976
当中間期末残高	50,472	707,387	1,071,211	△49,619	1,779,452

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186,573	36,319	41,260	△4,350	259,803	126,072	2,189,304
当中間期変動額							
剰余金の配当							△46,327
中間純利益							122,069
自己株式の取得							△100,002
自己株式の処分							284
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本金への振替							—
資本金から剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31,075	△9,364	—	2,189	23,901	4,654	28,555
当中間期変動額合計	31,075	△9,364	—	2,189	23,901	4,654	4,578
当中間期末残高	217,649	26,955	41,260	△2,160	283,704	130,726	2,193,883

当中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,472	409,293	1,169,785	△85,855	1,543,696
会計方針の変更による 累積的影響額			1,483		1,483
会計方針の変更を反映 した当期首残高	50,472	409,293	1,171,268	△85,855	1,545,179
当中間期変動額					
剰余金(その他資本 剰余金)の配当		△32,000			△32,000
剰余金の配当			△46,946		△46,946
中間純利益			132,704		132,704
自己株式の取得				△234,948	△234,948
自己株式の処分		△0		259	259
自己株式の消却		△234,945		234,945	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△266,945	85,758	255	△180,930
当中間期末残高	50,472	142,347	1,257,027	△85,599	1,364,248

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	244,166	28,110	41,254	△4,081	△35,965	273,484	139,231	1,956,412
会計方針の変更による 累積的影響額								1,483
会計方針の変更を反映 した当期首残高	244,166	28,110	41,254	△4,081	△35,965	273,484	139,231	1,957,896
当中間期変動額								
剰余金(その他資本 剰余金)の配当								△32,000
剰余金の配当								△46,946
中間純利益								132,704
自己株式の取得								△234,948
自己株式の処分								259
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	62,287	5,347	—	△30	941	68,545	3,414	71,959
当中間期変動額合計	62,287	5,347	—	△30	941	68,545	3,414	△108,971
当中間期末残高	306,453	33,457	41,254	△4,111	△35,023	342,030	142,646	1,848,925

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(5) 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
1株当たり純資産額	552.89円	612.66円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	1,956,412百万円	1,848,925百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	747,280百万円	508,646百万円
うち少数株主持分	139,231百万円	142,646百万円
うち優先株式	594,000百万円	366,000百万円
うち優先配当額	14,048百万円	—百万円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	1,209,132百万円	1,340,278百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	2,186,913千株	2,187,627千株

- (注) 1. 丙種優先株式及び己種優先株式につきましては、(追加情報)に記載の特別優先配当によっても残余財産分配請求権(合計で1,600億円)は減少いたしません。2013年5月10日公表の「公的資金完済プラン」に基づく返済スキーム(その他資本剰余金を原資とする特別優先配当により公的資金注入額を返済)の実態を重視し、「純資産の部の合計額」から当該優先株式に係る公的資金の要返済額(前連結会計年度1,600億円、当中間連結会計期間1,280億円)を控除することにより「普通株式に係る中間期末の純資産額」を計算しております(「うち優先株式」に計上)。なお、前連結会計年度末を基準日としその他資本剰余金を原資とする特別優先配当金320億円は、前記の公的資金要返済額と重複することとなるため、前連結会計年度の「純資産の部の合計額」から控除していません。
2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式(前連結会計年度6,273千株、当中間連結会計期間5,553千株)を控除してあります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	51.47円	60.67円
(算定上の基礎)		
中間純利益	122,069百万円	132,704百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る中間純利益	122,069百万円	132,704百万円
普通株式の期中平均株式数	2,371,546千株	2,187,249千株
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	35.81円	52.81円
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	1,036,361千株	325,492千株
うち優先株式	1,036,361千株	325,492千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	該当ありません。

(注)「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式(前中間連結会計期間7,258千株、当中間連結会計期間5,934千株)を控除しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が67銭増加しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

【ご参考】

信託財産残高表

科 目	資 産		当中間連結会計期間 (2014年9月30日)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)		金額 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
貸出金	43,862	0.18	39,905	0.16
有価証券	120	0.00	160	0.00
信託受益権	22,563,199	94.35	22,796,624	94.48
受託有価証券	7,895	0.03	8,385	0.03
金銭債権	297,118	1.24	266,919	1.11
有形固定資産	444,689	1.86	446,717	1.85
無形固定資産	2,004	0.01	1,554	0.01
その他債権	7,371	0.03	9,079	0.04
銀行勘定貸	533,844	2.23	544,448	2.26
現金預け金	15,701	0.07	15,120	0.06
合 計	23,915,807	100.00	24,128,916	100.00

科 目	負 債		当中間連結会計期間 (2014年9月30日)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)		金額 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金銭信託	7,022,390	29.36	6,980,821	28.93
年金信託	3,696,076	15.46	3,548,921	14.71
財産形成給付信託	1,109	0.01	1,107	0.01
投資信託	11,786,070	49.28	12,208,244	50.60
金銭信託以外の金銭の信託	347,706	1.45	380,217	1.57
有価証券の信託	33,736	0.14	13,426	0.05
金銭債権の信託	317,816	1.33	285,359	1.18
土地及びその定着物の信託	119,752	0.50	118,104	0.49
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,810	0.01	-	-
包括信託	588,337	2.46	592,713	2.46
合 計	23,915,807	100.00	24,128,916	100.00

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 合算対象となる連結子会社は、株式会社りそな銀行1社であります。
3. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 580,919百万円
当中間連結会計期間 510,413百万円

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365	625
金銭の信託	193	190
有価証券	275,300	102,200
前払費用	6	4
繰延税金資産	118	76
未収収益	3	2
未収入金	22,595	22,895
未収還付法人税等	69,912	1
流動資産合計	368,495	125,995
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	4	4
リース資産(純額)	3	3
有形固定資産合計	8	7
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	5	4
無形固定資産合計	5	4
投資その他の資産		
関係会社株式	1,116,174	1,116,174
関係会社長期貸付金	79,500	49,500
その他	2	2
投資損失引当金	△2,638	△2,532
投資その他の資産合計	1,193,038	1,163,144
固定資産合計	1,193,053	1,163,155
資産合計	1,561,549	1,289,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	354	982
未払費用	684	681
未払法人税等	192	17,286
未払消費税等	22	88
賞与引当金	465	266
その他	569	462
流動負債合計	2,289	19,769
固定負債		
社債	80,000	80,000
関係会社長期借入金	302,071	301,580
リース債務	2	1
固定負債合計	382,074	381,582
負債合計	384,364	401,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,472	50,472
資本剰余金		
資本準備金	50,472	50,472
その他資本剰余金	462,210	195,265
資本剰余金合計	512,683	245,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	699,883	677,187
利益剰余金合計	699,883	677,187
自己株式	△85,855	△85,599
株主資本合計	1,177,184	887,799
純資産合計	1,177,184	887,799
負債純資産合計	1,561,549	1,289,151

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	125,248	24,416
関係会社受入手数料	2,162	2,166
関係会社貸付金利息	894	862
営業収益合計	128,305	27,446
営業費用		
借入金利息	1,079	1,228
社債利息	310	196
販売費及び一般管理費	2,047	2,131
営業費用合計	3,437	3,555
営業利益	124,868	23,890
営業外収益		
有価証券利息	42	25
受取手数料	55	52
投資損失引当金戻入額	-	105
未払配当金除斥益	-	129
その他	13	0
営業外収益合計	110	313
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	71	-
その他	2,307	43
営業外費用合計	2,379	43
経常利益	122,599	24,160
税引前中間純利益	122,599	24,160
法人税、住民税及び事業税	△767	△132
法人税等調整額	49	42
法人税等合計	△718	△89
中間純利益	123,317	24,250

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	340,472	340,472	—	340,472	620,754	△89,596	1,212,102	1,212,102
当中間期変動額								
剰余金の配当					△46,327		△46,327	△46,327
中間純利益					123,317		123,317	123,317
自己株式の取得						△100,002	△100,002	△100,002
自己株式の処分			△0	△0		285	284	284
自己株式の消却			△139,694	△139,694		139,694	—	—
利益剰余金から資本金への振替	320,000				△320,000		—	—
資本金から剰余金への振替	△610,000		610,000	610,000			—	—
準備金から剰余金への振替		△290,000	290,000	—			—	—
当中間期変動額合計	△290,000	△290,000	760,305	470,305	△243,009	39,977	△22,727	△22,727
当中間期末残高	50,472	50,472	760,305	810,778	377,744	△49,619	1,189,375	1,189,375

当中間会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	50,472	50,472	462,210	512,683	699,883	△85,855	1,177,184	1,177,184
当中間期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△32,000	△32,000			△32,000	△32,000
剰余金の配当					△46,946		△46,946	△46,946
中間純利益					24,250		24,250	24,250
自己株式の取得						△234,948	△234,948	△234,948
自己株式の処分			△0	△0		259	259	259
自己株式の消却			△234,945	△234,945		234,945	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△266,945	△266,945	△22,696	255	△289,385	△289,385
当中間期末残高	50,472	50,472	195,265	245,738	677,187	△85,599	887,799	887,799